奥久慈地域の直売イチゴ経営体の経営安定

県北農林事務所常陸大宮地域農業改良普及センター

常陸大宮市・大子町のイチゴ農家で組織する「奥久慈いちご研究会」は、庭先直売を中心とした農家の組織です。会員 12 名と少ないながらも新技術導入に意欲的で、スマート農業加速化実証プロジェクトの実証も積極的に取り組んでいます。

令和２年度は、経営体の所得向上・安定に向けた取組として、県オリジナル品種の栽培指導や SNS を活用した組織活動の強化、スマート農業実証加速化プロジェクトによる技術実証活動等に取り組んできました。また、研究会員や関係機関と連携した就農支援により新規参入者３名が就農しました。

県オリジナル品種の普及や省力防除技術の推進と、組織活動の強化による経営安定

令和２年度は、生産者間の情報共有や普及センターの迅速な栽培情報発信を目的に、新たにSNSの活用を始めました。これにより、県オリジナル品種「いばらキッス」の栽培管理や病害虫防除の指導や会員同士の情報交換がより活発になりました。

また、苗の高濃度炭酸ガス処理によるハダニ防除や道の駅での販促活動（「奥久慈いちごフェア」）を支援し、儲かるイチゴ経営体の育成を図りました。

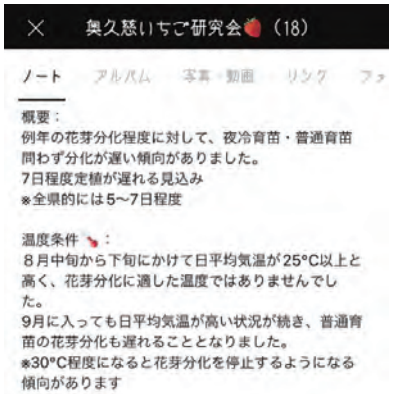

図1　SNSを活用した花芽検鏡の情報発信

図２　アシストスーツの実証（定植作業）

直売を主体とした経営体におけるスマート農業の実証

令和２年度より、スマート農業加速化実証プロジェクトの採択を受け、１経営体で環境制御装置、AI養液土耕装置、アシストスーツを導入し、収量や作業時間に対する効果を検討しました。

その結果、慣行区と比較して収量は、35％増加し、労働時間は、７％削減されました。また、道の駅常陸大宮と連携し、道の駅における需要予測に合わせた出荷を実証し、出荷配分の最適化につながりました。

新規参入希望者の就農支援による奥久慈イチゴ産地の担い手育成

新規参入希望者に対して、研究会員や関係機関が一体となり、長期研修の受入、農業次世代人材投資資金の利用や農地の確保、研究会活動をとおした栽培管理技術習得等を支援しました。

その結果、令和２年度に奥久慈地域の若手イチゴ専作経営体３名が就農しました。

図３　研究会員と連携した若手イチゴ経営体への栽培指導